

メタバースを教育の場に

首都圏で活用広がる

子どもの居場所づくりや教育にメタバース（仮想空間）を活用する動きが、首都圏の自治体で活発になっている。アバター（分身）を介して他者と気軽に触れ合える利点を生かし、埼玉県や東京都が不登校児らの社会復帰を支援する場として開設。横浜市も学校現場での導入を予定し、国際交流の推進や英語力の向上に期待している。

日本語指導に生かす

▲東京都 ▼横浜市

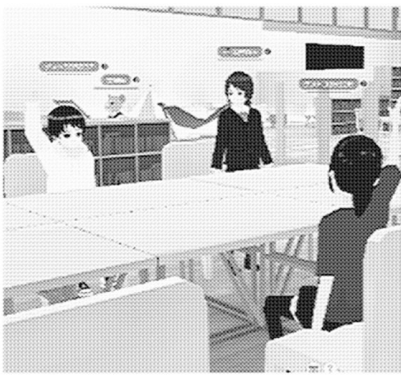
VRゴーグルで授業

ンター（仮称）」を設置し、2025年秋からの本格運用を目指す。24年度予算で約1800万円を計上した。子どもや若者らの利用を想定し、仮想空間に集ってゲームやおしゃべりを楽しんでもらうなど居場所づくりに使ってもらう。悩みを抱える若者らが専門スタッフに個別相談できるブースも空間内に設ける。リアルな場での相談をためらっていた若者らも足を運びやすくなる、と県は期待する。10

月から試験運用を開始し、若者支援団体に実際に使ってもらって、なりすましなどが起きないかな安全性を検証する。東京都は22年度、不登校の児童・生徒や日本語指導が必要な子どもにメタバース空間で居場所や学びの場を提供する取り組み「バーチャル・ラーニング・プラットフォーム（VLP）」を導入した。24年度は28区市町が活用する。

墨田区はVLPを活用し、不登校の児童・生徒向けに月曜から木曜の午後1〜4時に「すみだバーチャルサポートルーム」を開く。子どもは配布されているタブレットを使い、自宅から参加する。子ども同士で交流したり、支援員が相談に乗ったりする。担当者らは「外部との関わりを持てる第一歩になれば」と話す。

東京都は、不登校の児童・生徒らにメタバース空間で居場所や学びの場を提供する取り組み「バーチャル・ラーニング・プラットフォーム（VLP）」を推進を進めている（イメージ）

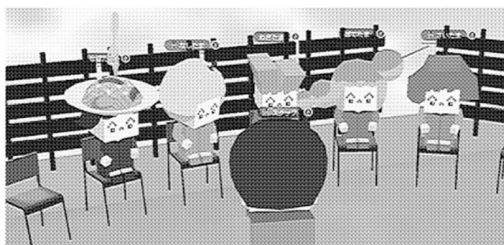


東京都は、不登校の児童・生徒らにメタバース空間で居場所や学びの場を提供する



横浜市はメタバース専用教室の推進を進めている（イメージ）

千葉県君津市は3Dスキャンした保育園をメタバース空間に再現する予定だ（写真上）。埼玉県のバーチャルコースセンターのイメージ



横浜市のみなとみらい本町小学校では、近未来的な空間でモンゴルの子どもたちとの交流会などを予定している。東高では同校を模した空間をつくり、世界中の人と共に環境問題などの解決に向けたプレゼンテーション企画を開催することを計画している。

見渡すことができる閲覧ソフトのビューワーを製作。園が取り壊しとなった後も卒園者はビューワーから思い出を振り返ることができる。

これまでもオンライン授業などを通じて海外の子どもとの交流は進めてきたが、アバターなどを活用することで「生徒同士の1対1での交流や、学校規模での交流などの自由度が高まる」（横浜市教育委員会）と期待している。

物理的な制約を受けないメタバースは教育の可能性を広げ、子どもが不登校などの困難を抱える場合は社会との接点の確保にもつながる。一方でアバター間での交流は対面のコミュニケーションと比べて感情が伝わりにくいなどの難しさもある。自治体は費用対効果を検証しつつ、効果的な活用方法を模索することが求められる。

（丹田拓志）